

## コメント（２）

### 東北における商会—奉天総商会を中心に

上田貴子

#### I 東北の特徴

宋報告に見られるような中国での商会研究の充実に比べ、日本では中国の商会自体を対象とした研究は少ない。少ないながらも、天津や上海をはじめとする各地の商会に関する史料を用いた研究がされている。そこでは都市を分析する際のケーススタディや、社会と政治の関係を論じるという点から、商会を観察するという傾向にある<sup>1)</sup>。

このような研究動向のなかで、中国東北地域（以下東北と略す）における商会は何らかの分析をおこなうための観察対象としても、それ自体を分析対象としてもあまりとりあげられてこなかった。筆者は漢族による移住と開発が進むフロンティアとしての東北において、商人が漢族社会において果たした役割を重視してきた。彼らは成功した移民として、移民により構成される東北社会の中で指導的立場にあった。かれらのリーダーシップは都市の商会の中で発揮された。ここでは、このような東北における商会、とくに奉天総商会を中心にとりあげ、宋報告にとりあげられる天津との類似点と相違点を紹介したい。

東北における商会は、中国側政府の管轄下にあるものと、日本やロシアなどの外国勢力の影響下にあるものが存在し、外国の影響下の商会もかなりの政治力を持っていた。奉天では、奉天総商会と満鉄附属地華商公議会とが組織された。奉天総商会は奉天城内の商人が自発的に組織した合議組織である公議会をもとに組織された。他方、満鉄附属地華商公議会は満鉄附属地に集まった中国人商人によって組織された。

哈爾濱ではロシアが建設した部分には哈爾濱市商会（通称、道裡商会）が組織され、中国側行政区分である濱江県には濱江県商会（通称、道外商会）が組織された。両者を構成する商人には違いがあり、性格の違う二つの商会が役割分担をするような形で哈爾濱の中国人社会を代表していた。道裡商会にはロシア資本と対抗しうる資本規模の大きな商店や特産物を加工する工場の経営者があつまり、道外商会には中小資本で後背地の農産物を集荷する糧棧や後背地に雑貨を販売する雑貨商が集まっていた。哈爾濱市の市政権を回収す

---

1) 例えば、吉澤誠一郎、陳来幸があげられる。主なものとして以下二点をあげておく。吉澤誠一郎『天津の近代—清末都市における政治文化と社会統合』（名古屋大学出版会、2002）、陳来幸「広東における商人団体の再編について—広州市商会を中心として」（『東洋史研究』第61巻第2号、2002年）。

る際など、ロシア側と交渉する役割は道裡商会在が担い、都市に流入する移民への対応は道外商会在が担っていた（上田，2001）。

中国政府管轄下にあるものは「商会在法」に則って組織され、政府の改組指示に基づいて改組がおこなわれる。これに対し、外国勢力の影響下にあるものは、中国政府の影響は限定的である。特に日本の支配した地域では中国政府の影響は排除される傾向が強かった。これに対し、哈爾濱ではロシア支配地域にあった道裡商会在でも、ある程度は中国の商会在法の規則に則った組織がつけられた。また複数の商会在が集まり商会在聯合会を組織したが、省ごとや東北全体という行政区分による聯合会のほかに、東北では鉄道沿線ごとの聯合会が存在した。東北では商会在をめぐっても複数の秩序が並存していた。

## II 奉天總商会在

そのなかで奉天總商会在は奉天の政治権力と密接な関係を持ち、東北の商会在のなかでは、政局の影響をもっとも強くうけた商会在である。

光緒新政がはじまると奉天では1906年に官銀号が設立された。それまでは山西商人が経営する票莊が政府の資金を預かっていたが、政府自ら金融機関をつくることで、山西商人の経済活動を縮小させることになった。この結果、清朝期を通じて奉天経済のなかで大きな力をもっていた山西商人は影響力を低下させた。

かわって地位を向上させたのは山東商人である。特に、東北外からの雑貨を持ち込み、東北各地に販売網をもった絲房とよばれる雑貨商が代表的存在である。絲房は1920年代には上海・大阪などから工業製品を輸移入する貿易商として機能するようになった。この時期の絲房は奉天の繁華街である四平街に店を構え、商会在幹部に多くの人材を送り込んだ。

1920年代後半になると、近代的工業の経営者が経済界で力をもつようになった。張作霖政権は奉天での近代的工業の育成をはかり、半官半民の奉天紡紗廠を創業するとともに、張作霖政権と関係の深い人物たちが積極的に工業に投資した。張作霖政権はこれらの資本家を重視するようになり、彼らが奉天経済界での中心的地位を占めるようになった。

このような経済界のリーダーの変遷は商会在長の变遷でもあった。光緒新政によって山西商人が力を弱めた時期は、商会在を組織することが試みられた時期だった。商会在設立にあたり、政府は公議会を改組して商会在に組織しようとした。しかし公議会自身は商会在への改組を望まず、改組は紛糾した。その際、政府は経済人というよりは地元出身の名望家ともいふべき孫百斛を派遣してこれを収束させた。孫の下で、当時、羽振りをよくしつつあった山東商人の絲房が商会在幹部に多数入った。孫は9年間商会在長をつとめ、その死後は山東商人を代表して、魯宗煦が6年間商会在長をつとめた。しかし、張作霖政権が経済界への影響力を強めるなかで、1924年には張作霖の元部下である新興資本家の張志良が商会在長になった。これ以降、商会在長の罷免が政権の意向によって行われるようになり、商会在長が短期的

にいれかわるようになった。

張作霖の死後、易幟が実行されると、東北の政治は南京国民政府の影響をうけるようになった。1928年末に南京国民政府によって商会改組大綱が公布されると、奉天（1929年からは瀋陽と改称）でも商会改組が求められた。全国的に展開されたこの改組では、宋報告にある天津のケースと比較ができる。国民政府は商人を組織して積極的に国民革命を支持させようとした。このため国民政府は国民党支部の管轄下での商会改組を求めたが、奉天にできた国民党支部は形のみで、国民政府の要求を満たす改組はできなかった。天津ではこの改組によって、政府の影響力が増し、商人の独自性が失われたことが指摘されている。奉天でも張学良政権の影響力は増したが、国民党の影響力はほとんどなかった。むしろこの改組において、商会幹部の構成が大きく変化し、商会内での新興資本家の影響力が増すことになった。それまでは資本規模に基づく制限選挙によって、商会幹部が選ばれていたが、この改組では各業種から1名あるいは2名の代表を出し、商会幹部とすることになった。この結果、商会幹部の中の多数派であった絲房は他の業種の代表と同数しか代表を出せなくなり商会内での発言力を弱めた。これは1924年に商会長が山東出身者から新興資本家に移ったことから続く、絲房の影響力抑制の流れにあるといえる。さらに間もなく九・一八事変が起きたこともあり、この改組が商会から商人の独自性を失わせる大きな要因にはならなかった（上田，2008 予定）。

### Ⅲ 天津商会研究からの示唆

さまざまなタイプのある東北の商会のなかで、天津と最も類似しているのが奉天である。奉天市商会への張作霖・張学良政権の影響の大きさは、北洋軍閥政権の天津商会への影響と比較することができる。また張作霖政権は、奉天票の天津での兌換を許すなど、天津との結びつきを意識した経済政策をとっている。そのため張作霖政権の後押しを得て力をつけた1920年代にでてくる新興資本家の天津とのネットワークなど、具体的な事例による天津の影響は今後検討していくに値する<sup>2)</sup>。

またこのような具体的な事例をどう掬い上げていくかという点から、档案として残らない史料の活用が必要である。档案はあくまで公文書として残されたものであるため、私的な交渉は档案には残らない。この点で私的な交渉を復元する史料はあるのか、あるとすればそれはどのようなものか、という点について宋氏に質問した。

宋氏の回答によれば、それぞれの商人や資本家の家に残されている個人文書によって私的な活動の分析が可能であるとのことだった。宋氏は元香港特別区行政長官董建華氏の父

---

2) 宋氏によれば、天津社会科学院の張利民氏を中心としたグループによる環渤海研究が参考になるであろうとの指摘があった（張等，2002）。

親が残した董家の文書を整理し、董家の人々からも聞き取りを行い研究を行い、その成果は『世界船王董浩雲在天津——近代天津航業股份有限公司（1931-1948）』として間もなく出版の予定である。

都市社会のありかたや資本家の地域社会における機能を検討する商会研究は档案の存在によって長足の進歩をみた。このような档案に加えて、今後は私家文書や聞き取りを利用して、档案史料を側面から支援していくことが次の段階の研究として必要になってくるのではないだろうか。

（うえだ たかこ・近畿大学）

### 【参考文献】

上田貴子（2001），「1926年哈爾濱における自治権回収運動と地域社会——地域エリートと国際性」(『EXORIENTE』 vol. 5)

上田貴子（2008 予定），「奉天経済界における権力性商人の成立」（安富歩編『満洲の成立』名古屋大学出版会）

張利民等（2002），『近代環渤海地区経済与社会研究』天津社会科学院出版